

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年7月20日

【会社名】 株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス

【英訳名】 HITO-Communications Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長グループCEO 安井 豊明

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋一丁目9番6号

【電話番号】 03 - 5924 - 6075

【事務連絡者氏名】 執行役員 社長室長 兼 経営企画部長 飯島 幸一

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋一丁目9番6号

【電話番号】 03 - 5924 - 6075

【事務連絡者氏名】 執行役員 社長室長 兼 経営企画部長 飯島 幸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

当社の連結子会社である株式会社ヒト・コミュニケーションズが2023年7月6日開催の取締役会において、株式会社F M G及び株式会社f m gの発行済株式の100%を取得し、子会社（当社における孫会社）化することについて決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 取得対象子会社に関する子会社取得を決定した機関

当社の連結子会社である株式会社ヒト・コミュニケーションズが2023年7月6日開催の取締役会において、株式会社F M G及び株式会社f m gの発行済株式の100%を取得し、子会社（当社における孫会社）化することについて決議いたしました。

### (2) 取得対象子会社に関する子会社取得を行う連結子会社の名称、住所及び代表者の氏名

名称	株式会社ヒト・コミュニケーションズ
住所	東京都豊島区東池袋一丁目9番6号
代表者の氏名	代表取締役社長 安井 豊明

### (3) 取得対象子会社に関する事項

#### (ア) 株式会社F M G

商号	株式会社F M G		
本店の所在地	千葉県成田市不動ヶ岡2118番5号		
代表者の氏名	代表取締役 諸岡 正徳		
資本金の額	1,000万円（2022年7月31日現在）		
純資産の額	627百万円（2022年7月31日現在）		
総資産の額	2,008百万円（2022年7月31日現在）		
事業の内容	空港グランドハンドリング事業及びその他周辺事業		
最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益			
決算期	2020年7月期	2021年7月期	2022年7月期
売上高	2,376百万円	1,353百万円	4,243百万円
営業利益	270百万円	319百万円	724百万円
経常利益	19百万円	52百万円	814百万円
当期純利益	18百万円	37百万円	488百万円
提出会社及び当該連結子会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

## (イ) 株式会社 f m g

商号	株式会社 f m g			
本店の所在地	千葉県成田市不動ヶ岡2118番5号			
代表者の氏名	代表取締役 諸岡 正徳			
資本金の額	100万円(2022年9月30日現在)			
純資産の額	201百万円(2022年9月30日現在)			
総資産の額	980百万円(2022年9月30日現在)			
事業内容	空港グランドハンドリング事業の業務運営(航空旅客取扱業務、ラウンジ運営業務、搭載管理業務/運航管理業務、航空機整備業務/補助業務)			
最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益				
	決算期	2021年2月期	2021年9月期(7か月)	2022年9月期
売上高		2百万円	1百万円	1,581百万円
営業利益		1百万円	0.7百万円	291百万円
経常利益		0.9百万円	0.7百万円	292百万円
当期純利益		0.9百万円	0.7百万円	202百万円
提出会社及び当該連結子会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		

## (4) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社グループは、マーケットにおける課題を明確化し、課題解決とともに成果追求を目指す「成果追求型営業支援」をビジネスモデルとして、世の中の解決すべき課題に向き合い、営業支援を通じて無限のつながりを生み出す「絆創造企業グループ」を目指しております。また販売・サービス・営業をドメインとして、事業ポートフォリオを拡充する過程において、「モノからコト」への消費行動の変化や政府の観光立国戦略に基づくインバウンド政策に呼応する形で当社グループは2011年より新規事業としてツーリズム分野に参入致しました。以降も当社の連結子会社である株式会社ヒト・コミュニケーションズを中心にグループ各社の特徴や強みを活かす形でツーリズム事業を拡大して参りました。

今回孫会社化する株式会社FMGおよび株式会社fmg(以下FMG、fmgとあわせてFMGグループ)は、空港におけるグランドハンドリング領域において、「旅客業務」と「航空機整備業務」を一括で受託出来る国内で数少ない有力な事業者です。同領域はコロナ前から人手不足が懸念されており、コロナによる離職者の増加とインバウンド需要の急回復により状況は更に深刻化したことから、今年2月より国土交通省にて「持続的な発展に向けた空港業務の在り方検討会」が設置される等、同領域における人材確保・育成は官民挙げた社会課題として対応が急務となっており、主要空港内での物販、飲食、ラウンジ運営、富裕層向けリムジンサービス、バスターミナルでの案内業務等のサービス分野に強みを持つ当社グループと「旅客業務・航空機整備業務」を一括で受託できるFMGグループの強みが融合することで、既存のグランドハンドリング事業者と一線を画した空港並びに空港周辺における業務領域において一気通貫でサービス提供が行えるだけでなく、深刻化する人手不足への対応力を兼ね備えた新たなビジネスモデルを有する事業者になれるものと考えております。今後、FMGグループを中心に空港及び周辺領域の事業規模を飛躍的に拡大させることで、当社グループの中核事業にすることを目指して参ります。

## ( 5 ) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

株式取得価額（株式会社F M G・株式会社f m g 合算）	7,500百万円
アドバイザー費用等（概算額）	約200百万円
合計	約7,700百万円

取得価額については上記の他、アーンアウトとして最大2,500百万円が、F M Gグループの業績が株式譲渡契約書において規定された一定の財務指標を達成することを条件として、売主に対して現金で支払われることとなります。